2018年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　ポルノ被害と性暴力を考える会

１　事業の成果

2018 年度の事業としては、「AV 被害や性産業に取り込まれた人などへの相談支援事業」について、日本国内における相談支援を行った。新規相談件数は 125 件。2012 年から支援継続中の相談者は 141 件であった。合計 266 件の相談対応を行った。アドボカシー活動は、他団体と連携しながら国会議員へロビイングをして、法律改正に向けた提言を行った。

児童ポルノ・リベンジポルノ等の被害事案については、これまで海外のサーバーに掲載されたことであきらめるしかなかった事案について、国際弁護士事務所と当団体が連携し加害者を特定。刑事事件化につなげることができた。性産業から辞めて転職したい相談については、相談者の意思に寄り添いながら、性産業を辞めて性産業ではない仕事をするための支援を開始した。

「研修会やシンポジウム開催による社会啓発事業」について、性的搾取の被害者にも加害者にもならないための予防啓発活動として、高校への出前授業を行うことができた。

「人権侵害や性暴力にあいやすい知的等障害をもった人への支援」について、まだ具体的なアプローチは決まっていないが、相談支援を通じて生きづらさや生活困難を訴える方とのかかわりを通じて、模索している最中である。フィールドワークとして特別支援学校に対してヒアリングや出前講座を行った。

「上記事業に関する報告書等出版事業」について、中高生向けに性的搾取に巻き込まれないようメッセージ性を明確にしたパンフレットのリニューアルを行い 2000 部印刷し、中高生と接することがある団体等に配布した。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　8,267　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	実施日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
AV や性産業に取り込まれた人などへの相談支援事業	新規相談件数は 125 件。2012 年から支援継続中の相談者は 141 件であった。合計 266 件の相談対応を行った。	通年	国内	9 人	国内外の市民	―――	7,778
人権侵害や性暴力にあいやすい知的等障害をもった人への支援	性暴力や性犯罪に巻き込まれやすい障害をもった人へのアプローチ、支援をおこなう	立ち上げた PT の活動開始	日本国内	―――	―――	―――	―――
研修会やシンポジウム開催による社会啓発事業	性被害の現状や課題をより一層多くの人に伝え、人権回復のための課題提起をおこなう	活動報告会 3 回、出前講座 20 回	国内	4 人	国内外の市民	―――	120

実践を踏まえた調査・研究事業	2012 年～2018 年の相談概況について調査分析を行った。	―――	―――	―――	―――	―――	135
上記事業に関する報告書等出版事業	実践と理論活動の集約として出版する。ほかに年 1 回活動報告書発行	総会終了後	―――	9 人	関係機関等	1000 部作成	234

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　20　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
出版物等の書籍・物品販売事業	法人が関わって出版した書籍やシンポジウム報告書等、法人関係者が執筆した書籍等の販売	随時	当団体事務所等	9 人	20
メルマガ配信事業	希望する人へのメルマガ配信・月 1 回 メルマガ作成のための資料収集・打合せ	毎月	当団体事務所等	5 人	